

産業技術短期大学校における産業人材の育成・供給強化の取り組み

◆産業技術短期大学校の概要

- 職業能力開発促進法に位置付けられた職業能力開発施設であり、専門課程として2年間で2,808時間の訓練を実施
- 塩山キャンパス:平成11年4月1日開校 都留キャンパス:平成25年4月1日開校

◆平成27年度の入学状況

学 科	入学定員	出願者数	出願倍率	合格者数	辞退者数	入学予定者数	出身校	
塩山	生産技術科	20	17	0.85	16	1	15	高卒13名 大卒2名
	電子技術科	30	14	0.47	10	1	9	高卒9名
	観光ビジネス科	20	27	1.35	22		22	高卒22名
	情報技術科	30	38	1.27	31	2	29	高卒29名
都留	生産技術科	15	17	1.13	15		15	高卒15名
	電子技術科	15	11	0.73	10		10	高卒10名
合 計	130	124	0.95	104	4	100	高卒98名 大卒2名	

◆過去5年間の入学状況

学 科	入学定員	入学者数						5年間の定員充足率	
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計		
塩山	生産技術科	20	20	16	19	14	15	84	84.0
	電子技術科	30	24	27	16	18	9	94	62.7
	観光ビジネス科	20	17	18	21	18	22	96	96.0
	情報技術科	30	31	31	26	29	29	146	97.3
都留	生産技術科	15	-	-	10	8	15	33	73.3
	電子技術科	15	-	-	15	7	10	32	71.1
合 計	130	92	92	107	94	100	485	82.2	
定員充足率		92.0	92.0	82.3	72.3	76.9	-	-	-

◆平成26年度の就職状況

学 科	卒業生	就職希望者 ①	進学等希望者	その他	就職内定者 ②	就職内定率 ②/①	県内	県外	県内	
							企業	企業	企業	
							就職者 ③	就職者	就職率 ③/②	
塩山	生産技術科	19	19	0	0	18	94.7%	18	0	100.0%
	電子技術科	15	15	0	0	15	100.0%	14	1	93.3%
	観光ビジネス科	21	21	0	0	21	100.0%	17	4	81.0%
	情報技術科	24	21	0	3	21	100.0%	12	9	57.1%
都留	生産技術科	9	9	0	0	9	100.0%	9	0	100.0%
	電子技術科	14	12	2	0	12	100.0%	9	3	75.0%
合 計	102	97	2	3	96	99.0%	79	17	82.3%	

◆過去5年間の就職状況

学 科	就職者数					
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
塩山	生産技術科	16	20	20	14	18
	電子技術科	20	26	18	21	15
	観光ビジネス科	17	20	15	15	21
	情報技術科	22	31	31	27	21
都留	生産技術科	-	-	-	-	9
	電子技術科	-	-	-	-	12
合 計	75	97	84	77	96	
就職率	98.7	99.0	98.8	100	99.0	

◆産業技術短期大学校の役割と課題

役割	○県内企業が必要とする実践技術者の養成 ・機械電子、情報、観光産業等の県内主要産業に従事する専門技術者を養成 ・都留キャンパスにおいて、工業系高校と連携した教育プログラムを実践 ・即戦力として高い技術力が評価され、卒業生の約9割が県内企業に就職
課題	○入学生の定員割れが継続 ○現場部門の管理だけでなく製品企画や設計等を含めた幅広い対応力を求める企業が増加

◆工業系高校等との連携の現状

都留キャンパス	○連携に関する協定の締結 ・H24.8.28 谷村工業高校と富士北稜高校 H26.4.1 都留興譲館高校 ○カリキュラムの連携 ・工業系高校と連携し、カリキュラムの重複回避や企業ニーズに応じた見直しを実施 ○工業系高校からの優先入学の実施
---------	---

◆産業人材の育成・供給強化の取り組み

定員充足を図るための取り組み	○入学生確保対策の強化 ・工業系高校を中心に、重点的な学校訪問や意見交換会を実施するとともに、教員による出前授業等を実施 ・従来の学校説明会をオープンキャンパスとして改善し、授業見学や体験実習、在校生との交流を実施(塩山、都留各4回開催) ・学生による出身高校への近況報告と本校PRの実施 ・高校で行われる進路説明会への積極的な参加 ・高校の進路指導日程や国公立大の試験日程等を勘案する中で、受験機会を増やして幅広く出願者を確保するため、推薦入試及び一般入試を各2回実施 ・幅広く学校の知名度を高め、魅力を発信するため、広報戦略委員会を設置し、多角的かつ効果的に情報を発信 ・普通高校との連携を深めるため、普通高校の教員との情報交換会を実施するとともに、重点的な学校訪問を行う ・高校生ものづくり体験講座「ものづくり技能塾」を実施 ・各種競技会やイベント等への積極的な参加
人材育成への取り組み	○専門科目の見直し ①ものづくり系3学科(生産技術科、電子技術科、情報技術科) ・製品の企画・設計等のカリキュラムを充実するとともに、能力・適性に応じた習熟度別授業を実施 ②観光ビジネス科 ・着地型など多様な観光形態や富士山世界遺産登録、東京五輪開催に伴う外国人観光客に対応できるカリキュラムを導入 ○社会適応能力の養成 ・学生の意見発表、グループ討議の実践や企業経営者等との意見交換を実施 ・マスコミ関係者や企業経営者等による講義を実施 ○教育指導体制の充実 ・教員を専門技術研修に計画的に派遣 ・教育者としての意識を高めるため、職名を教授・准教授等に変更 ・知識や技術の向上を図るため、工業技術センターとの人事交流を導入
県内企業への就職率向上の取り組み	○インターンシップの導入 ・インターンシップ推進委員会を設置し、企業見学型、現場体験型、事前研修型などのインターンシップを実施 ○就職対策の強化 ・一般教育科目の「職業と社会」の中で、SPI試験対策を実施(※SPI試験:性格・能力を測定する検査) ・キャリアセンターに専門職員を配置し、学生の就職活動の支援と求人企業の開拓を強化